

令和6年度  
決算状況

団体コード	132233	市町村類型	Ⅱ-3
団体名	武蔵村山市	6年度交付税種地区分	2-6

人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	
国調 R2年	70,829 人	<input type="checkbox"/> 過疎	<input checked="" type="checkbox"/> 首都	<ごみ・し尿処理>	
増減率 (R2年/H27年)	△ 0.6 %	<input type="checkbox"/> 山村	<input checked="" type="checkbox"/> 近郊整備	東京たま広域資源循環組合	
住民基本台帳 R7. 1. 1	70,696 人	<input type="checkbox"/> 離島	<input type="checkbox"/> 既成市街地	小平・村山・大和衛生組合	
対前年度増減率	△ 0.5 %	<input type="checkbox"/> 不交付	<input type="checkbox"/> 広域行政圏	湖南衛生組合	
(参考) 65才以上人口		面積		<収益事業>	
R7. 1. 1	19,134 人		15.32 km <sup>2</sup>		
決算収支の状況 (千円)		令和6年度	令和5年度	<その他>	
1. 歳入総額 A	37,842,233	33,169,031		瑞穂斎場組合	
2. 歳出総額 B	36,394,460	32,245,193		東京市町村総合事務組合	
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,447,773	923,838		東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	66,230	38,779		東京都市町村職員退職手当組合	
5. 実質収支 (C-D) E	1,381,543	885,059		東京都後期高齢者医療広域連合	
6. 単年度収支 F	496,484	51,622		指 数	
7. 積立金 G	442,530	416,718		基準財政需要額 12,769,975 千円	
8. 繰上償還金 H	0	0		基準財政収入額 9,668,654 千円	
9. 積立金取崩額 (財政調整基金) I	1,324,403	887,626		標準財政規模 15,425,506 千円	
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 385,389	△ 419,286		うち臨時財政対策債発行可能額 76,354 千円	
健全化判断比率 ※ () 書きは、早期健全化基準である。				財政力指数 0.770	
実質赤字比率		- (12.75) %		単年度 ( 0.757 )	
連結実質赤字比率		- (17.75) %		実質収支比率 9.0 %	
実質公債費比率		1.5 (25.0) %		公債費負担比率 5.9 %	
将来負担比率		- (350.0) %		経常収支比率 96.2 %	
				地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 12,705,340 千円	
				債務負担行為翌年度以降支出予定額 B 9,638,668 千円	
				積立金現在高 C 5,091,314 千円	
				(うち財政調整基金) ( 1,457,841 )	
				将来にわたる財政負担 A + B - C 17,252,694 千円	
				積立基金取崩額 1,693,127 千円	
				収益事業収入 0 千円	
一般職員 (R7. 4. 1 現在)				特別職等 (R7. 4. 1 現在)	
区 分	職員数 A	4月分給料支払人総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施日 (報酬) 月額 円
一般職員	368	113,276	307,815	市 町 村 長	H8. 4. 1 853,000
うち技能労務職	8	2,560	320,000	副 市 町 村 長	H8. 4. 1 740,000
教育公務員	2	932	466,000	教 育 長	H8. 4. 1 691,000
消防職員				議 長	H8. 4. 1 505,000
臨時職員				副 議 長	H8. 4. 1 458,000
合 計	370	114,208	308,670	議 員	H8. 4. 1 435,000
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
	国民健康保険 (事業勘定)	無	198,205	1,027,679	9
	介護保険 (保険事業勘定)	無	79,171	1,195,997	17
	後期高齢者医療	無	80,770	259,329	4
	下水道事業	有	1,023,118	49,347	5
	都市緑地区土地区画整理事業	無	60,234	787,623	4
	介護サービス	無	0	0	0
				国 保 事 業 会 計 の 状 況	
				加 入 世 帯 数	9,103 世帯
				被 保 険 者 数	13,851 人
				1 世帯当り保険税調定額	160,169 円
				被保険者1人当り保険税調定額	105,265 円
				被保険者1人当り費用	557,397 円
				保 險 税 ( 料 )	1,433,021 千円
				保 險 給 付 費	5,038,199 千円
				国民健康保険事業費納付金	2,315,148 千円

(注) 1 構成比等の%は、原則として、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。  
2 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計等と一致しないことがある。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一般財源等 千円	経常収支 率 %
地 方 税	10,519,985	27.8	9,600,450	59.1	人 件 費	4,347,493	11.9	3,837,745	3,772,364	23.1
地 方 譲 与 税	132,440	0.3	132,440	0.8	うち職員給	2,447,801	6.7	2,254,233	2,248,018	13.8
利子割交付金	22,309	0.1	22,309	0.1	扶 助 費	12,873,732	35.4	4,480,998	3,572,580	21.9
配当割交付金	114,711	0.3	114,711	0.7	公 債 費	1,257,436	3.5	1,257,436	1,257,436	7.7
株式等譲渡所得割交付金	167,106	0.4	167,106	1.0	元利償還金	1,257,436	3.5	1,257,436	1,257,436	7.7
地方消費税交付金	1,758,998	4.6	1,758,998	10.8	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	18,478,661	50.8	9,576,179	8,602,380	52.7
軽油引取税・自動車取得税交付金	460	0.0	460	0.0	物 件 費	4,744,789	13.0	3,307,371	3,062,312	18.8
自動車税環境性能割交付金	49,550	0.1	49,550	0.3	維持補修費	117,792	0.3	106,959	106,959	0.7
法人事業税交付金	305,457	0.8	305,457	1.9	補助費等	3,408,464	9.4	2,360,351	1,741,001	10.7
地方特例交付金等	427,787	1.1	427,787	2.6	積 立 金	702,955	1.9	667,849		
地方交付税	3,306,716	8.7	3,105,100	19.1	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
普通	3,105,100	8.2	3,105,100	19.1	繰 出 金	4,056,842	11.1	3,457,983	2,194,109	13.4
特別	201,585	0.5			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
震災復興特別	31	0.0			投資の経費	4,884,957	13.4	504,988		
交通安全対策特別交付金	9,974	0.0	9,974	0.1	うち人件費	77,291	0.2	77,291		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	463,216	1.2	463,216	2.9	普通建設費	4,884,957	13.4	504,988		
小 計	17,278,709	45.7	16,157,558	99.4	補助	3,887,849	10.7	29,811		
分担金・負担金	67,128	0.2	0	0.0	単 独	997,108	2.7	475,177		
使用料	119,949	0.3	54,035	0.3	その他	0	0.0	0		
手数料	330,890	0.9	0	0.0	災害復旧費	0	0.0	0		
国庫支出金	10,393,510	27.5			災害対策費	0	0.0	0		
都 支 出 金	5,575,055	14.7			合 計	36,394,460	100.0	19,981,680		
財産収入	45,722	0.1	1,561	0.0						
寄 附 金	14,326	0.0			目 的 別 歳 出					
繰 入 金	1,893,621	5.0			区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円		
繰 越 金	923,838	2.4			議 会 費	263,289	0.7	263,289		
諸 収 入	375,431	1.0	34,078	0.2	総 務 費	3,656,861	10.0	3,184,144		
地 方 債	824,054	2.2			民 生 費	17,825,656	49.0	8,558,877		
うち減収補填債特例分( ) ( 0.0 )					衛 生 費	2,470,041	6.8	1,743,409		
うち臨時財政対策債( 76,354 ) ( 0.2 )					労 働 費	17,876	0.0	8,964		
合 計	37,842,233	100.0	16,247,232	100.0	農 林 水 産 業 費	102,648	0.3	76,047		
徴 収 率					商 工 費	316,312	0.9	235,154		
区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 課 税 分 %	合 計 %		土 木 費	2,077,695	5.7	1,391,659		
市 町 村 税 合 計	99.5 (99.5)	36.3 (36.3)	98.6 (98.6)		消 防 費	4,958,802	13.6	724,666		
(徴収猶予分除く)					教 育 費	3,447,844	9.5	2,538,035		
市 町 村 民 税	99.2	33.7	97.7		災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
純 固 定 資 産 税	99.6	44.2	99.2		公 債 費	1,257,436	3.5	1,257,436		
国民健康保険税(料)	93.7	22.6	81.7		諸 支 出 金	0	0.0	0		
納税義務者数	個人均等割		35,312 人		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
	法人割		2,255 人		合 計	36,394,460	100.0	19,981,680		
市 町 村 税					令 和 6 年 度 大 規 模 事 業 ( 単 位 : 百 万 円 )					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業					6
市町村民税	3,744,583	35.6	△ 4.2	0	立地適正化計画策定事業					12
個人分	487,320	4.6	△ 1.0	38,798	都市核地区土地区画整理事業					115
法人分	4,653,013	44.2	△ 0.0	0	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業					7
固定資産税	183,691	1.7	3.3	0	おくやみコーナー運営事業					6
軽自動車税	531,843	5.1	0.5	0	外部デジタル人材活用事業					8
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0	立川都市計画道路3・4・39号整備事業					114
鉱産税	0	0.0	0.0	0	立川都市計画道路3・4・17号桜街道線整備事業					70
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	主要市道1号線整備事業					74
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	(仮称)防災食育センター施設整備事業					3,570
目的税	919,535	8.7	4.3	0	学校給食費無償化事業					258
入湯税	0	0.0	0.0	0	庁舎建設基金事業					100
事業所税	0	0.0	0.0	0						
都市計画税	919,535	8.7	4.3	0						
法定外目的税	0	0.0	0.0	0						
旧法による税	0	0.0	0.0	0						
合 計	10,519,985	100.0	△ 1.2	38,798						

歳入一般財源等  
21,429,453 千円

経常経費充当一般財源等  
15,706,761 千円

経常収支比率  
96.2 %

経常収支比率  
96.7 %  
(減収補填債特例分、臨時財政対策債  
を歳入経常一般財源等に加えない場合)